



コミュニティ政策学会

コミュニティ政策学会

Japan Association for Community Policy

Newsletter No.18 (2009.5.22)

第8回大会のご案内

『地域コミュニティの再生と住民、自治体の課題』

会 期：2009年7月4日（土）・5日（日）

会 場：サンポートホール高松（香川県高松市）

主 催：コミュニティ政策学会

共 催：高松市コミュニティ協議会連合会 後 援：高松市

－第8回（高松）大会の開催にあたって－

コミュニティ政策学会会長 中田 實

メドウズらの『成長の限界』（1972）の指摘以後、資源・環境問題の重要性は増すばかりですが、冷戦構造の消滅のあと、経済のグローバル化は、小さくなったパイの取り分をめぐる競争を激化させ、世界の貧困と格差を一挙に拡大させてきました。その影響は、国や地域の枠をこえて一人ひとりの市民・住民に直接に及ぶ形で現れ、政府の対応も、ツケを将来にまわすだけの危険なものになりかねない状況です。かつて全国で過剰な開発が行われ環境破壊が深刻化した時代に、地域にとって必要な開発とは何かを問い直す地域主義の動きがありました。それにならっていえば、いまは地域生活主義というべき、市民・住民の生活を地域でどう立て直していくかが問われる時代となっています。

そこでの要をなすのが市町村とその区域内の地域自治区をはじめとする住民組織の単位地区の自立であり、その基礎をなす市民・住民の自治の主体（シティズンシップ）の確立の問題です。市民・住民であることの意味は何か、地域生活の当事者として担うべき役割は何かを明らかにし、住民・行政の協働でその実態をつくり上げていくことです。コミュニティ政策が果たすべき分野の1つがここにあります。

第8回大会は、高松市のご後援をいただき、同市で開催されることになりました。同市の岡内副市長（本学会理事）をはじめとする皆様のご厚意に深く感謝申し上げます。多くの会員の皆様が、この大会に参加され、転換期にある自治体政策に新たな展望を開く機会としてくださることを期待しています。

会告 18-1：「第8回大会」第3分科会「自由論題部会」では発表者を募集しています。

以下の要領で発表の機会を設けますので、希望される方は発表原稿をお送りください。
なお、発表ご希望の方は、整理の都合上あらかじめ事務局までご連絡ください。

報告時間：15分程度

（応募された演題の数等によって、報告時間、発表順序を調整いたします。）

申請締切：6月10日（水）までに氏名、所属、連絡先、テーマをFAXまたはメールで学会事務局へお送り下さい。

FAX 0565-35-7020 E-mail a-compol@gakusen.ac.jp

原稿提出：6月15日（月）締切日厳守（当日配布する資料集に掲載させていただきます。）

原稿形式：ワード仕様A4サイズ最大3枚（図表を含む）までとします。

（E-mailの添付ファイルでお送りください。）

コミュニティ政策学会 第8回大会

テーマ：「地域コミュニティの再生と住民、自治体の課題」

〔日時〕 2009年7月4日(土)～5日(日)

〔会場〕 サンポートホール高松（香川県高松市）

開催主旨

2008年秋の米国に端を発する世界同時不況は、国や地域の枠をこえて、人々を不安に陥れています。私たちは、この現状を直視し、地域における生活と経済を自治の力で再構築しなければなりません。そこでの要をなすのが市町村とその区域内の住民組織であり、市民・住民の自治の主体（シティズンシップ）の確立の問題です。市民・住民であることの意味は何か、地域生活の当事者として担うべき役割は何か、そして行政の責務とは何か。第8回高松大会は、こうした諸課題に回答を得るための大会にしたいと思います。

大会参加費	会員	2,000円(資料代含む)
	一般(非会員)	2,000円(資料代含まない)
資料代	1,000円	
懇親会費	4,000円(於 サンポートホール高松内)	

【プログラム】

第1日目 7月4日(土)

総会 : 13時～14時 (会員のみ・第1小ホール)

基調講演 : 14時15分～15時15分 (第1小ホール)

名和田 是彦

(法政大学法学部教授・第29次地方制度調査会委員)

「広がるコミュニティへの政策的関心～近年の地域社会、自治体、国の動向から～」

鼎談 : 15時30分～17時30分 (第1小ホール)

「地域コミュニティの再生と住民、自治体の課題」

- 鼎談者
- (1) 津村 重光 宮崎市長
 - (2) 亀井 利克 名張市長
 - (3) 大西 秀人 高松市長

コーディネーター 林 泰義 (コミュニティ政策学会副会長)



サンポートホール高松



懇親会 : 18時～20時 (第2小ホール)

アトラクション 農村歌舞伎のさわり (15分程度)

第2日目 7月5日(日)

分科会：9時30分～12時（第1小ホール, 62・63・64・66会議室）

第1分科会「シティズンシップの醸成」

- 報告者 ① 田中 義岳（帝塚山大学講師・本学会理事）
 ② 岡内 須美子（高松市副市長・本学会理事）
 ③ 直田 春夫（NPO政策研究所理事長・本学会理事）

司会・コメンテーター

大内 田鶴子（江戸川大学教授・本学会理事）



第2分科会「青少年問題とコミュニティの課題」

- 報告者 ① 奥田 陸子（子どもの遊ぶ権利のための国際協会（IPA）日本代表
 NPO法人「子ども&まちネット名古屋」顧問）
 ② 竹内 よし子（えひめグローバルネットワーク代表）
 ③ 池田 満之（岡山ESD事務局長）

司会 山口 祐子（浜松市議会議員・本学会理事）

第3分科会「自由論題部会」

本紙第1ページの会告18-1で発表者を募集しておりますので、ご参照下さい。

コメンテーター 玉野 和志（首都大学東京教授・本学会理事）

司会 伊藤 雅春（愛知学泉大学教授・本学会理事）

特別分科会「これからのコミュニティづくりの課題と展望－高松市の事例から－」

- 報告者 ① 二番丁地区コミュニティ協議会
 ② 木太地区コミュニティ協議会
 ③ 川東校区コミュニティ協議会

コメンテーター

鯨坂 学（同志社大学教授・本学会理事）

司会・総括

清國 祐二（香川大学生涯学習教育研究センター教授）



エクスカージョン : 7月5日(日) 13時~17時 (3コースから1つ選択)

- ① 味わう感じるさぬき漆—ますます進化する「さぬき漆体験ツアー」
10名程度で実施、参加費 @4,500円
- ② 市原吉博とあるく、きりっと花園、おとこ旅—「まちあるき・干菓子づくり体験ツアー」
15名程度で実施、参加費 @2,500円
- ③ 地域コミュニティ協議会の活動等視察 (栗林地域コミュニティ協議会予定)
参加費無料

※ 参加ご希望の方は、別紙参加申込書に必要事項をご記入の上、FAXでお申込み下さい。
ご昼食は各自お取り下さい。また、参加費につきましては当日徴収させていただきます。

〔会場案内〕

サンポートホール高松

〒760-0019 香川県高松市サンポート 2-1

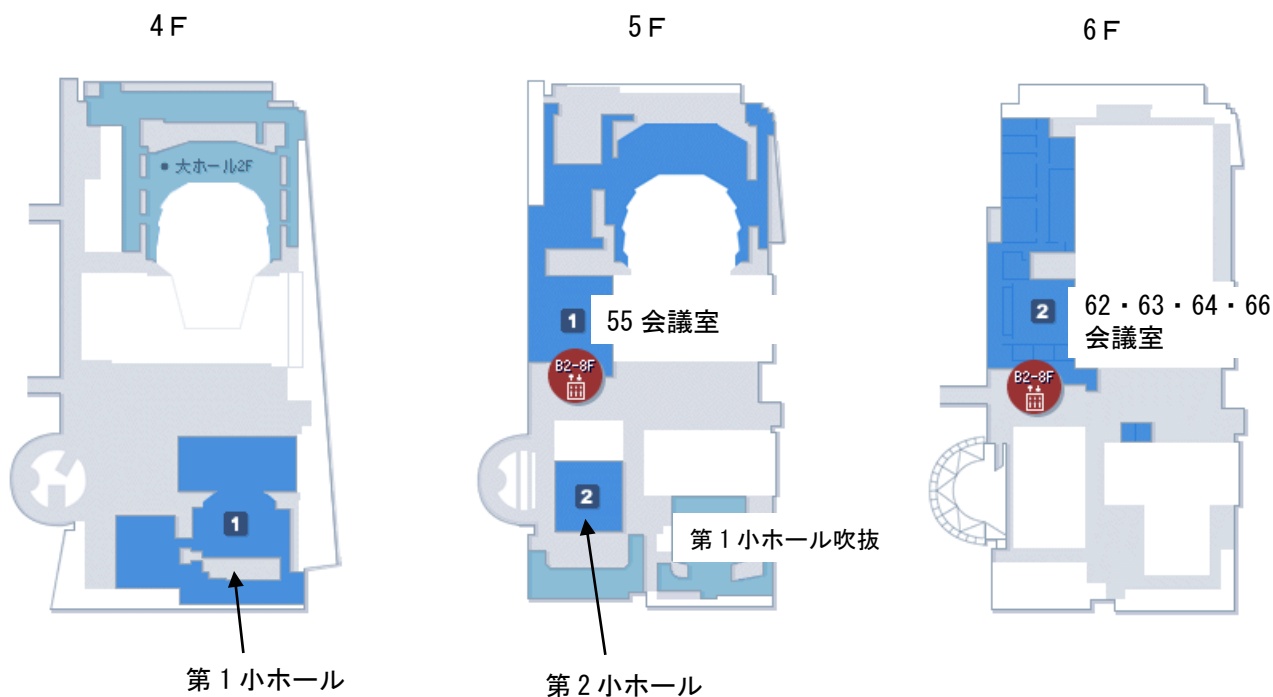
TEL 087-825-5000 FAX 087-825-5040

- ・JR 高松駅から徒歩 3分
- ・高松港から徒歩 2分

* お車でお越しの方は、
「サンポート高松地下駐車場」がございます。
(30分 150円)



〔ホール棟 館内配置図〕



〔宿泊施設のご案内〕

大会会場近隣の宿泊施設をご案内いたしますので、各自お申込み下さい。

ホテル名	部屋タイプ	料 金	備 考
① ホテル川六エルステージ 〒760-0041 香川県高松市百間町 1-2 TEL 087-821-5666 FAX 087-821-7301	<1泊(朝食別途)> シングル (1名1室)	定価 6,200円(税込) 割引ネット料金 5,880円(税込) 朝食別途 630円	・JR高松駅より車で3分 ・高松空港よりバスで約35分 ・ご予約の際に「割引ネット料金で」と申し出るとお安くなります。
② 東横イン 高松兵庫町 〒760-0024 香川県高松市兵庫町 3-1 TEL 087-821-1045 FAX 087-821-1046	<1泊朝食付> シングル (1名1室) ツイン (2名1室)	6,090円(税込) 8,190円(税込)	・JR高松駅より徒歩8分 ・高松空港よりバスで約30分
③ パークサイド高松 〒760-0073 香川県高松市栗林町 1-3-1 TEL 087-837-5555 FAX 087-837-3000	<1泊(朝食別途)> シングル (1名1室) ツイン (2名1室)	4,950円(税込) 7,950円(税込) 朝食別途 650円	・JR高松駅より車で約10分 ・コトデン・栗林公園駅より徒歩7分 ・早めにネットで予約されると、さらにお安くなります。



③



② 東横イン 高松兵庫町 ① ホテル川六エルステージ



コミュニティ政策学会 第8回シンポジウム報告

テーマ：「多文化共生社会におけるコミュニティの役割と課題
～豊橋市における外国人児童・生徒の生活支援活動を通して～」

開催日時：2009年3月28日(土) 14時～17時

開催場所：豊橋市役所 東館13階 講堂（愛知県豊橋市）



豊橋市は全国でも浜松市について2番目に日系ブラジル人が多い都市である。今回のシンポジウムでは豊橋市を対象として、2006年、2007年と調査をされた北海道大学大学院教育学研究科の小内透先生を問題提起者としてむかえ、公立小中学校の親子、ブラジル人学校に通っている子ども達とその親御さんの両方を比較し、そこから見えてくる課題について講演していただき、豊橋市の現状に即した討議を行った。

加えて、事例報告として、NHK名古屋編成計画の佐藤茂樹さん、岩屋住宅自治会長の鈴木豊さん、豊橋市でボランティア活動をしているCSN豊橋の榎本早菜絵さん、NPO東三河ハートネットで地域と一緒にワークショップをやりながら共生の問題について取り組んでおられる柳原伸行さん、豊橋市の国際交流課の本馬基次さんに簡単な報告をお願いし、全国的視野から豊橋の現場の方までを交えて、パネルディスカッションを行った。シンポジウムを開催するにあたり、豊橋市には後援を含めて事例報告者の紹介等、大変お世話になった。この場を借りて感謝の意を表したい。

小内先生の講演の要点は以下のようなことであった。

- 1) 1990年6月に新しい出入国管理法が施行されて以降、急速に外国人が増えた。2007年の統計で見ると、中国、韓国朝鮮、そして3番目がブラジルとなっている。現在のブラジル人の31万人という数字は、日本からブラジルに移民した人達の数、戦前から戦後にかけて、全部合わせて25万人を上回る数字となっている。
- 2) ブラジル人は家族でやってくるという特徴があり、すでに2006年の段階から14才以下の人口では、外国籍の中でトップになっている。ブラジル人の子供の場合、公立学校に6割、外国人学校に2割、残りが不就学というのが実態である。
- 3) ブラジル人の子どもたちの現状について2つの傾向が見られるようになってきているという指摘があった。「分化」と「分離」である。分化するというのは、公立学校に通う子どもたちが日本人化していくという指摘である。分離するというのは、同じブラジル人国籍の子ども達にも関わらず、交流する機会が非常に限られて別の世界に生きているという指摘である。
- 4) 最後に、ブラジル人の高学歴指向に着目し、トランスナショナルな国を超えて行き来しながらでも教育が繋がっていくような仕組みの必要性が指摘され

た。

事例報告として、NHK名古屋の佐藤さんからは、昨年4月から戦略的に取り組んでいるいくつかの在日ブラ



ジル人向けサービスの紹介があった。FM放送のFMトワイライト、ポルトガル語で提供している情報のリンク集（ポータルサイト）の立ち上げ、静岡県、三重県、岐阜県、愛知県の東海地方を対象としたラジオ第2放送のラジオジャパン・フォーカスというポルトガル語の放送などである。その他にラティーン・ノドジマンという、南米出身者が日本の歌を歌うというイベントの紹介があった。日本人もブラジル人も享受出来る機会、互いの違いというものをきちんと理解を深める場、もしくは日本人もブラジル人も共に感じたり楽しんだり出来る機会を作ることがNHK名古屋のサービスの理念であることが強調された。一方で、単体でNHKの体力だけでこういうサービス、共生の場を回っていくのは非常に限界があるという正直な感想もあった。

岩屋住宅の鈴木さんからは、現状の所帯数200のうち、70所帯が外国人で占められていることが報告され、その中で取り組んできた地域共生懇談会、学生ボランティアCSN豊橋の活動と地域の活性化、岩屋住宅の壁面の落書き消しの事例報告があった。落書き対策として壁画を描いたプロジェクトは、自治会、CSN豊橋、豊橋市住宅課の協働によって実現したものである。地域の塗装業者もこの考えに賛同し、資材を無償で提供したことが報告された。

榎本さんからは、浜松学院大学から始まったCSNが、現在、豊橋、静岡、名古屋、浜松に4支部を持ち、外国人の子どもたちの学習面や精神面、また生活面のサポートを目的とした学生のボランティア活動であることが紹介され、CSN豊橋は、愛知大学や豊橋技術科学大学の学生を中心に、主に岩田団地と岩屋住宅の集会所を拠点として学習指導と課外活動の二本柱で活動を展開していることが報告された。課外活動では、団地の花壇でひまわりやトマトを栽培したり、ゴミ箱を設置したり、多くの住民に活動を見えるようにする

工夫がすばらしい。「子ども達の意識が変わっていったら大人ももちろん、子どもの親がまず変わって、地域がどんどん変わっていくという連鎖になって、子どもを通して大人の意識も変えようと考えているわけです」という榎本さんの言葉は、会場全体に共感の輪として広がっていった。

東三河ハートネットの柳原さんからは、外国人共生支援住宅団地モデル事業で行ったワークショップの事例が報告された。豊橋市役所国際交流課の本馬さんからは、教育現場への人員配置を中心とした豊橋市の取り組みが報告された。

討議の中では、小内先生から自治会の仕組みの中に外国人が必ず入るように、国際部を作った岩田団地会長の小池さんのアイデアの紹介と、これを実行した決

断力を高く評価する発言があった。最後にパネリストに当事者であるブラジル人の参加がなかった点について課題を残したという指摘をいただき、シンポジウムは無事終了した。

以上が、シンポジウムの概要である。いつものことではあるが、具体的な事例の中に非常に豊かな解決の糸口があることを今回も学ぶことができた。とりわけ、豊橋市の場合にはCSN豊橋の学生の方の活動報告が印象に残った。その意味ではこうした問題に対しても、コミュニティの可能性は大きいことを改めて実感することができたというのが企画者としての正直な感想である。

(文責：事務局担当理事 伊藤 雅春)

コミュニティ政策学会 第14回理事会議事録

日時 2009年3月28日(土) 10:30~12:30

場所 豊橋市職員会館 401

出席者：井岡勉，大内田鶴子，岡内須美子，木原勝彬，鈴木誠，田中義岳
中田實，林泰義，宗野隆俊，山口祐子，山崎仁朗

事務局：伊藤雅春，鈴木祐子

議長：中田 實



1. 会務報告 ①入退会者の承認：第13回理事会以降の入会申し込み者、個人会員14名の報告があり承認された。同期間の退会者は、個人会員3名、団体会員2団体であり、本会の現状の会員数は、学生会員35名、個人会員231名、団体会員10団体(計276)となった。

②学術会議からのアンケートの対応について：日本学術会議科学者委員会「学協会(協力学術研究団体)の機能強化方策検討等分科会」よりアンケート調査「新公益法人法への対応及び学協会の機能強化のための学術団体調査」の依頼があり、中田会長が回答した件につき報告された。

2. 第8回高松大会(2009.7.4~5)の企画について：鈴木研究企画委員から大会企画についての説明、岡内理事から受け入れ体制の準備状況について報告があった。議論の末、大会テーマについては、地域の課題に対応して様々な活動組織があり、その多様な活動組織に対して自治会とNPOを分けて考えるのではなく一緒に自治体としてどのようなコミュニティ支援を取り得るのか、取るべきなのかという課題を整理していくこととし、「地域コミュニティの危機と住民、自治体の課題」あるいは「地域コミュニティの再生と住民、自治体の課題」というあたりで主旨を作り上げていくことを確認した。鼎談者は、高松市、名張市、福岡市、宮崎市という順番でお願いすることを確認した。基調講演については、引き続き候補者の人選を進めていく事となった。第2分科会の企画については、山口理事と鈴木研究企画委員で相談することが提案された。

3. 『コミュニティ政策』7号の編集状況について：山崎理事より、おおむね順調に進んでおり、大会時には配布の予定であることが報告された。

4. プロジェクト報告：中田会長より各プロジェクトについて、大会時の総会で簡単な報告をすることの要請があった。

5. 日米地域分権フォーラム一部実施までの経緯と今後の取り組みについて：大内理事よりこれまでの経過について簡単な報告があった。①関西学院大学と江戸川大学で開催、②国際交流基金のニューヨーク事務所から助成金がでることが決定、③NUSAとコミュニティ政策学会とのAffiliate(連携)について大内理事より③について承認の要請があり、NUSAとのAffiliateについて承認することとした。窓口は大内理事にお願いし、コミュニティ政策学会内部に国際交流委員会を作る方向で検討することとした。組織構成については、大会直前の理事会で承認する事が確認された。この件についての理事会への準備は、大内、名和田、田中各理事にお願いすることとした。

6. 2010年度の大会開催地の選考について：田中理事より札幌(長谷部市民自治推進室長)との調整について報告があった。両者とも受け入れ可能とのことであったが、地域主権型道州制ということテーマとして、北海道で開催することの意義を評価する立場から、北海道開催を決定した。

以上

コミュニティ政策学会会員動向（2008年7月5日から2009年3月27日）

2009年3月28日(土) 理事会承認

新入会員

No.	個人会員	所属等	推薦人	分類
1	埜下 昌宏	関西学院大学 人間福祉学部実践教育支援室	直田 春夫	一般
2	横井 寿郎	札幌市役所 市民まちづくり局市民自治推進課	長谷部 英司	一般
3	大西 光夫	特定非営利活動法人ボランティアネイバーズ 理事長		一般
4	床尾 あかね	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	三村 聡	一般
5	淵元 初姫	法政大学大学院	名和田 是彦	学生
6	手島 洋	兵庫県社会福祉協議会	藤井 博志	一般
7	岡田 文子	香川大学大学院 地域マネジメント研究科		学生
8	小林 武則	宝塚市役所	田中 義岳	一般
9	林 志郎	安城市赤松町内会	山崎 丈夫	一般
10	山下 雅彦	福山平成大学		一般
11	北村 隆幸	特定非営利活動法人 せき・まちづくりNPOぶうめらん		一般
12	前川 浩也	三重県伊賀市 生活環境部 市民生活課 伊賀市市民活動支援センター	中川 幾郎	一般
13	石井 浩	日本福祉大学大学院	辻上 浩司	学生

退会希望

No.	団体会員・代表者	団体名	推薦人	分類
1	理事長 大西 光夫	特定非営利活動法人ボランティアネイバーズ		団体
2	宝塚市長 阪上 善秀	宝塚市		団体

No.	個人会員	所属等	推薦人	分類
1	碓井 崧			一般
2	広原 盛明	龍谷大学法学部 教授		一般
3	山本 剛郎	関西学院大学社会学部 教授		一般

コミュニティ政策学会 Newsletter No.18

愛知学泉大学 コミュニティ政策研究所内

〒471-8532 愛知県豊田市大池町汐取1 TEL 0565-35-7031 FAX 0565-35-7020

E-mail a-compol@gakusen.ac.jp

URL <http://www.gakusen.ac.jp/commu/a-compol/>

発行日 2009年5月22日 編集 事務局 伊藤, 鈴木